

第1期戦略の進捗と課題

1 戦略の進捗

○結婚から出産・子育てまで切れ目のない支援や福井Uターンセンターの設置など、市町とともに対策を実行した結果、2040年の本県人口は当初目標を上回る64.7万人に改善



○福井発の「3人っ子応援プロジェクト」の拡充や子育てしながら働きやすい環境を整備する企業の奨励など、子育て支援を拡充し、「2020年に1.60」の目標を上回る出生率に上昇



○市町と一体となったUターン促進に取り組んだ結果、転入者数は戦略策定前から増加。社会人のUターン者数および新卒学生のUターン就職率は5年連続上昇



2 今後の課題

○2040年の生産年齢人口(15～64歳)は33.4万人に減少(H27:45.8万人、△12.4万人)。超高齢化が進行し、2040年には65歳以上人口の割合がピークを迎える見込み(24.1万人、高齢化率37.2%)

○親世代の人口減少等により、婚姻数、出生数とも減少を続ける見込み。20～30代の女性人口は10年間で約1.6万人(7.1万人⇒5.5万人、約21%)減少する見込み。また、若い世代の未婚率は上昇傾向(25～29歳男性 H22:69.4%⇒H27:72.6%、同女性 H22:55.6%⇒H27:58.6%)

○東京圏の転入超過が加速し、若者を中心に転出が拡大。2018年の転出超過は4年ぶりに拡大するなど、社会減に歯止めはかからず

次期戦略の基本的な考え方

第1期戦略の実行により本県の将来推計人口は改善がみられるものの、自然減・社会減両面において人口減少は継続し、今後、超高齢化社会に移行していく。

人口問題の解決には長い期間を要することを念頭に、引き続き人口減少対策を強化・継続するとともに、人口減少・超高齢化社会においても幸せな暮らしを維持するための「適応戦略」を進めていく必要がある。

次期戦略においては、「福井県長期ビジョン」の理念に沿って、福井の将来を担う次世代を育成することこそが、超高齢化社会に備えた最重要施策であるとの認識をもち、将来世代のために今何ができるかを最優先に検討・実行していく。

検討の観点① 「次世代ファースト」の施策への転換

福井で育つ若者が、いつまでも住み続けたいと思える地域をつくり、働きたいと思う仕事を増やし、家族をもちたいという希望が叶えられる社会を実現していくための施策を県民、企業・関係団体、行政が一体となって推進する。

検討の観点② 人口減少社会への「適応戦略」の強化

人口減少により一人ひとりに期待される役割が広がる中、若者や女性、高齢者が一層活躍できる環境づくりを推進する。また、新たな技術や共助の仕組みなどを活用し、いつまでも安心して暮らすことのできる社会をめざす。

次期戦略の重点分野（2020～2024年）

現戦略の人口見通しの考え方を維持

中長期的に「社会減ゼロ」「出生率2.07」を目指す

⇒ 2040年の推計人口68万人

1 県内定着の促進、県内移住の拡大

東京圏への人口集中の加速に対して、「待ち」から「攻め」の移住政策に転換し、さらにUターン者を拡大するとともに、県内の産業人材の育成・確保に教育機関と産業界が一体となって取り組み、就職を機にした県外転出を抑制する。

- ・県外への進学・就職者に対して、Uターンを促す情報発信や移住サポートの充実
- ・女性や理系学生など、県外流出が多いターゲット層に対する県内進学・就職の促進
- ・AIやIoTなど、未来技術を使いこなし、将来を担う人材を、県内で育成する教育環境の整備と就職の受け皿づくり
- ・住み続けたいと思う若者を増やすため、暮らしやすさに加え、楽しさや活気ある地域の創造
- ・福井を拠点に活躍する移住者や関係人口の拡大 など

2 若者がつくる、若者を呼び込む仕事の拡大

仕事人が人を呼び込み、人が人を集め、まちが活性化するという循環を拡大していくため、若者が魅力を感じ、安定した生活の基となる仕事を増やすとともに、農林水産業や観光など、福井の豊かな地域資源・文化資産を活かした産業を育成する。

- ・起業支援やITサテライトオフィス誘致など、若者や女性にとって魅力ある仕事の創出
- ・宇宙やヘルスケア、情報通信等の技術革新を活かした産業の育成と県民所得の向上
- ・北陸新幹線県内開業等に向け、人を惹きつける観光地の整備やまちづくりの推進
- ・文化、スポーツを活かした交流人口の拡大 など

3 希望が叶う結婚・出産・子育て応援の強化

子育て環境の良さが若い世代の移住につながることから、日本一の出会い・子育て応援策をレベルアップするとともに、経済的な理由から結婚・出産をためらう若者をサポートするなど、将来を担う子どもたちを産み、育てる若い世代を社会全体で支える仕組みをつくる。

- ・若者が参加しやすい出会いの機会の拡大
- ・子育てに伴う経済的負担の軽減とともに、家庭でも、保育所等でも安心して子育てができる環境整備
- ・子育てに祖父母のサポートが得られない家庭や核家族、共働き家庭の増加を受け、経済界と一体となった子育てと仕事の両立が可能な働き方改革の推進
- ・県民や企業の意識改革、社会環境の変革など、子育て家庭を地域全体で応援する社会づくり など

4 持続可能な共生社会への移行

人口減少により一人ひとりが果たすべき役割が大きくなる中、年齢や性別、障がいの有無に関わらず多様性を認め合い、活躍できる「全員参加型」の共生社会を実現する。また、地域社会や産業、医療、教育など、様々な分野において技術革新の成果を積極的に取り入れ、いつまでも健康で安心して暮らせる社会をめざす。

- ・人生100年時代に向け、高齢者の健康寿命の伸長と活躍の場づくり
- ・集落や農村コミュニティ、地域交通、地域医療など、地域社会の機能や活力の維持
- ・県内産業や福祉・介護等の現場における人手不足対策の実施
- ・歴史や技術力をもつ小規模事業者の後継者の確保や事業承継の推進 など